

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	北海道リスタート事業～社会的居場所を失った人に新たなつながりを
資金分配団体名:	特定非営利活動法人北海道NPOファンド
実行団体数:	11団体
実施時期:	2020年10月～2022年2月

日付: 20xx年xx月xx日

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	コロナ感染症により社会的居場所を失ったり失う恐れのある人々	受益者の人数	居場所利用者3420人、活動機会利用者280人（計画時合計300人）	対象地域	北海道
事業実施概要（事業の総括およびその価値）	コロナ禍において、（1）社会的なつながりを失った人に新たなつながりをつくりだす。また、（2）社会的なつながりを失った人を新たな市民活動の担い手（ボランティア等で活動へ参画する/スタッフとして雇用される、など）として育成する。（1）（2）の事業を担う実行団体への資金支援・非資金支援を行い、市民活動団体が従来つなごうがなかった若者・困難者などの人材や資源を活用することで、市民活動を再スタート（リスタート）し、新たな担い手・新たな居場所を創り出すとともに、市民活動を活性化させることを目指して、11団体を選定して事業実施した。				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	「社会的なつながりを失った人々」「社会課題解決の担い手である市民活動の縮小」の二つを、当ファンドが取り組むべきコロナ禍における社会課題と定めた。事前にNPO等へのアンケートやヒアリングを重ねていたこともあり、課題設定もそれに取り組み実行団体の活動についても、おおむね期待していた通りであったと考える。すなわち、実行団体が社会的居場所を確保し、困難を抱えた人々と社会との接点を維持し、資金分配団体としては、ファンドレイジング研修、社会的インパクト評価研修、毎月のMTにより、コロナ禍において活動する環境が大きく変動する中で、いかに自団体の事業の社会的価値を見だし、そして資金調達を行い事業を継続するかを考えてもらい、その能力をつけてもらう支援を行った。また、社会的居場所同士がつながりがあるような状態を目指し、実行団体間の交流機会を主として研修時に設けた。
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心に記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
中間支援者	事業実施上の困難	北海道	助成終了後を見据えた出口戦略ができています	実行団体の確度の高い事業継続計画があり、ファンディングが決まっている。（1～4）	実行団体が自団体の状況を意識し、次年度以降の計画を立てている状態	確度の高い事業継続計画があり、本事業のファンディングが決まっている：こどもサポートふらのの確度の高い事業継続計画がある：いぶり自然学校、大雪山自然学校、エコレレッジ推進プロジェクト、みなと計画、plow 確度の高い事業継続計画はないがファンディングが決まっている：ねっこぼこのいえ、くるくるネット	ファンドレイジング研修、社会的インパクト評価研修により、成果志向の事業運営と計画的な資金調達への意識が高まった。本事業についての資金的目途が立っていない団体も助成金申請やクラウドファンディングの要望などを精力的に行っている。ファンドレイジングを団体として意識し、取り組む姿勢という意味では、すべての団体にそれが見られるようになった。
中間支援者	事業実施上の困難	北海道	人材育成、職場環境づくりなど組織基盤が強化されている。	団体メンバーの参加人数が増すか、参加の確度が高まっていること（1～4）	実行団体のメンバーが広く自団体の事業に関わっている状態	参加度向上高：2団体。こどもサポートふらの、あったらいいね、 参加度向上中：4団体。くるくるネット、ねっこぼこのいえ、なごみplow 参加度向上低：5団体。みなと計画、大雪山自然学校、エコレレッジ推進プロジェクト、いぶり自然学校、北海道ブックシェアリング 変化なし：	NPOにあっては、強固な組織体制を築けないことが多い。リーダーや一部担当者だけでなく、広範な参加が認められた。くるくるネット、こどもサポートふらの、あったらいいねなど、事業期間を通じて、参加の程度が高まった。従来から安定した経営ができていた団体については目立った向上は見られなかったが、本事業への姿勢は積極的であった。
中間支援者	事業実施上の困難	北海道	同一テーマに取り組む団体同士のネットワーク構築	採択団体同士で何らかの交流がある（1）から、事業に関わる関係性が築かれた（4）まで	実行団体同士が、事業に関わる関係を築く状態	事業に関わる関係性が築かれた：2例 相互に学び合う関係性ができた：1例 事業において生まれた関係性を深化させた：2例	研修などを通して、みなと計画と、伴走支援を務めた旭川NPOサポートセンター大雪山自然学校、PLOWとあったらいいね、など団体間の交流が生まれた。また伴走支援者が、実行団体にさらに支援を行うケースもあった（ねっこぼこの家、こどもサポートふらの）。

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
その他	居場所の不足	北海道	対象者が新たな物理的な居場所とつながる又は見つける	参加者数	300人	11団体合計居場所の利用者が3420人、活動機会の利用者が280人だった	数字の意味するところは一概にいえませんが、実行団体の精力的な活動の結果、想定以上の数値となった。
その他	その他	北海道	対象者が精神的に社会とつながる	アンケートや職員観察から、孤立感の緩和などが観察される	居場所系の活動において、感想などで孤立緩和が表明されている例がある。	ねっこぼこのいえ、大雪山自然学校はじめ、多くの団体において、実行団体と信頼が築かれている	こどもサポートふらの、北海道ブックシェアリングの居場所では、蔓延防止措置が解除されると利用が下がるという現象が観察された。緊急時の居場所として認識されていることの傍証となるかもしれない。
その他	その他	北海道	対象者が新たなつながりから将来に向けての選択肢を広げることができる	アンケートや、観察から、従来になかった将来への希望を観察できる	特に、活動機会提供を志向した団体において事例が報告されること	大雪山自然学校、みなと計画では、将来の選択肢が新たに見いだされた例があった。	生活困窮者支援の活動においても、相談や住居食事の提供で安心感を得て、仕事について考える余裕を得た例がある。
その他	その他	北海道	何らかの社会活動に参加しているか	居場所参加者が、当該団体含む社会活動に参加している	事例が報告されている	大雪山自然学校において、事例が報告された。	追跡調査が必要と思われる項目。対象者が、ある程度時間が経過した後も、本事業のような活動に運営例として参加しようと思ってくれることが、この事業の狙いであるが、現時点ではそこまでは分らない。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	（1）新型コロナウイルス感染症の影響により社会的なつながりを失ってしまった人々が、新たな居場所（物理的・精神的）を見つけ、新たなつながりを持って、孤立から脱却すること。 （2）新型コロナウイルス感染症の影響により社会的なつながりを失った人を新たな市民活動の担い手（ボランティア等で活動へ参画する/スタッフとして雇用される、など）として市民活動に関わること。 ※実施団体が、事業終了後も自立して活動できるような地域の中間支援センターや金融機関などのネットワークを広げているようサポートする。
考察等	・本事業の課題意識は、NPOや市民活動が、変化に対応して活動を絶やさないことの重要性であったが、実行団体はコロナ禍の蔓延防止措置などの状況に工夫して対応していた。 ・本事業の課題としては、困難を抱えた人たちに起きる変化が、対象者を追跡して連絡を取り続けられない限り捕捉しにくいことである。社会的居場所の活動を、北海道内各地の中間支援団体が把握し、支援できるようになれば、その点も徐々に明らかにできるだろうと考える。社会的居場所のマッピングや継続的な交流機会づくりや支援なども今後の課題である。そうした情報のネットワークは維持しコストはかかるけれども、社会的居場所との接続が弱い人々によって不可欠のものとなるだろう。

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
社会的インパクト評価研修	事業運営支援	想定通りの成果	社会的インパクトマネジメントの専門家を招請した1日3時間の講座であり、実行団体は3団体が参加と、やや少なかったが、参加団体のフィードバックは肯定的であった。自らの活動が、社会に何を引き起こしているのか、どんな変化を起こしたいのか、という事業に向かう姿勢を再度問い直せたようだった。
ファンドレイジング研修	組織基盤構築支援	想定以上の成果があった	認定ファンドレイザーを招請して、3回に渡る本格的な講座を実施した結果、ファンドレイジングの基本から自団体の状態を見直した上で、助成金申請、クラウドファンディング、会員制度設計などへの取り組みが見られた。※従来からこれらを行っている団体にとっては復習する効果があった。
定例ミーティング	事業運営支援	想定通りの成果	定例ミーティングの役割は、団体の事業進捗状況の把握、事業実施上の課題の把握、研修の効果の把握とフォローアップなどであったが、結果的に11実行団体すべてが事業をほぼ予定通り完了した。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	ファンドレイジング研修は上述のように、想定以上に実行団体が意欲的に参加し、進んで助成申請を行うなどのアクションにつながった。とくに本事業の活動成果を、事業期間終了後の状態までを含めて線で考える団体が現れたのは想定外の成果と思われた。「あったらいいね」は、シェルターに一時入居した後のことを考え事業計画を立案し、「くるくるネット」は、拠点のある利点を活かすために、別途資金調達して子ども食堂を開始し、さらに女性向け相談事業も行った。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	コロナ感染症は、当初予想したようにならなかな収束というわけには行かず、急拡大局面があり、結果的には3団体が事業期間を延長した。他の団体も、少なからず影響を受けた。対象となる、社会的孤立の懸念がある人たちは、生活困窮という形で直接的な影響を受けている人たちと、コロナ禍のような社会全般に渡るネガティブな変化の影響を受けやすい障がい者や非正規雇用者、シングルペアレント、学生などにグループ化できると思われる。後者の人々が日常的にアクセスできる居場所運営のようなNPO活動が充実すれば、孤立予防にもつながるし社会のセーフティネットとなりうる。直接的支援を要する人々への経年的な支援も課題であるため、本事業の目的である市民活動の担い手づくりの必要性を改めて認識した。
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的にかつ自由にご記載ください）	<p>■生活困窮者の活動：命を救いたい、放っておけないという思いから一時生活支援シェルター事業を行ったあったらいいねは、より生活困窮者の支援をより包括的なものにするともに、団体自身も持続的な活動を目指した。シェルター退去後の住宅確保のために住宅セーフティーネット制度の利用を考えたり、行政に一時生活支援事業の実施の要望を行う、さらにフードバンク活動で地元団体と連携するなど、運営団体側が活動の持続のために為すべきことを考えている。</p> <p>■居場所系の活動：子どもサポートふらは、上富良野県でいわゆるファミサポ事業を中心にしてきたが、本事業をきっかけとして、中富良野町の活動も増やし、新年度からは、行政の業務委託を受けられるようになった。町のニーズを見だし役割を拡大した例といえる。</p> <p>この2団体だけではなく、実行団体はこの事業を通じて、いっそう社会的居場所を維持する主体としての意識が高まっていると思われる。それぞれが実績のある団体で、受益者とは確実に信頼関係を築く力がある。それらの活動を後押しし、社会に周知して、必要に応じて組み合わせていくことが大事だと思われた。あったらいいねとPLOW,伴走支援をお願いした旭川NPOサポートセンターと大雪山自然学校のように、協力関係が生まれた例もあり、当ファンドとしてもそうした動きを促進したい。</p>

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
旭川NPOサポートセンター	地域コーディネーター	伴走支援者として、大雪山自然学校のボランティア集めや、同団体が実績の多くない生活困窮者について助言をした。
室蘭NPO支援センター	地域コーディネーター	伴走支援者として、くるくるネット全般的な事業運営や、居場所づくりの方針、そして大人の居場所づくりに関して積極的に助言していただいた。
NPO運営サポートあいの屋	地域コーディネーター	伴走支援として、子どもサポートふらのの運営全般への助言をしていただいたほか、ファンドレイジング研修に参加したねっこぼこの家の運営相談に対応していただいた。

IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

事業費	2020年度		2021年度		合計	実績額	執行率
	直接事業費	管理的経費					
プログラムオフィサー関連経費					¥0		#DIV/0!
合計					¥0	¥0	#DIV/0!

補足説明

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	当会理事が、生活困窮者に関して取材対応。（実行団体については各団体の報告を参照）
広報制作物等	有	研修用WEBチラシ、毎月の会報誌(1000部発行)への軽視垂など。
報告書等	無	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更があり報告済	

②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	年次総会、理事会にて、コンプライアンス委員会について話し合いました。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	一部未実施(状況を右に記載)	なごみ、北海道ブックシェアリング、こどもサポートふらのが未実施、今後実施予定。
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(JANPIAの通報制度利用)	